

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産加工流通課	鈴木 正昭
施策名	3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	事業群関係課(室)		
事業群名	① 養殖業の成長産業化	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	69,919

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。

(取組項目)

i)漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用
ii)養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	海面養殖業産出額	目標値①		384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円(R7)	
		実績値②	378億円(H29)	365億円	456億円	529億円	未公表		進捗状況	
		達成率②/①		95%	117%	134%	—		順調	
										養殖業産出額の増大等を目的として、主にクロマグロやトラフグ養殖産地の生産体制強化や、ノリに関する調査等の指導、適正養殖業者認定制度や生産者間協議等を通じた養殖指導への支援を実施した。 海面養殖業産出額は、令和2年はコロナ禍による需要の減少などにより328億円であったが、令和3年になると国内外の需要が回復傾向となり、養殖ブリや養殖クロマグロなど順調に出荷できたことなどから、365億円となった。また、令和5年はブリの好調な輸出や全国的な品薄感からくる真珠単価向上などにより529億円となった。 令和6年産出額は未公表であるが、種苗の活込み数量や真珠の販売実績、海面養殖業収穫量が令和4年と同程度であることから、最終目標を達成見込みである。

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象			
所管課(室)名													
取組項目 ii	○	1	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	13,816	7,552	9,191	●事業内容 各養殖産地が関係機関と連携しながら、これまでのプロダクト・アウト型の養殖業から、長崎県の特性に応じたマーケット・イン型養殖業への転換を図り、養殖業の成長産業化を図る。 ●実施状況 国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を、島原地区・有明地区のワカメ、奈留地区・佐世保地区のマアジ、諫早湾のカキ、島原半島南部地区のヒジキの県内6地区で支援した。	【活動指標】	2	3	150%	●事業の成果 ・養殖ワカメについては、加工機器や養殖施設の導入により、塩蔵ワカメの品質の向上や生産量の増加が図られた。 ・養殖カキについては、鋼製筏の導入により生産性の安定が図られた。 ・養殖マアジについては、養殖筏の増設や導入により生産量の増加が図られた。 ・養殖ヒジキについては、種苗挟み込み機の導入により生産性の安定が図られた。 ・活動指標については、昨年度見送った案件の実施もあり、達成された。 ●事業群の目標（指標達成）への寄与 ・各養殖産地が行うマーケットのニーズを捉えた養殖生産を支援することで、養殖産出額の増大に寄与した。	
				24,706	13,756	8,672		新たな取引となった件数（件）	3	4	133%		
								【活動指標】	5	3	60%		
								支援件数（件）	5	6	120%		
								【成果指標】	392	529	134%		
			(R6終了)R4-6	—	—	—		海面養殖業産出額（億円）	396	未公表	—		
								【成果指標】	3	3	100%		
								販売先を開拓した養殖産地数（産地）	4	4	100%		
			水産加工流通課	—	—	—		漁業者グループ、漁協等					

取組項目 ii	2	養殖技術ブレイクスルー促進事業費				●事業内容 養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを積極的に活用しながら技術開発・実証に取り組む。 ●実施状況 赤潮被害対策と養殖コストの低減の2件を採択し、技術開発・実証に取り組んだ。	【活動指標】 技術開発に取り組んだ件数（件）				●事業の成果 ・赤潮対策については、水流制御技術を用いたへい死対策の実証を、養殖コストの低減については、脱脂ミールワームを配合し魚粉を低減した配合飼料による成育試験を行い、それぞれ実用化に向けた課題など知見が得られた。 ・活動指標については、3テーマ公募したもの審査の結果、1テーマで採択者なしとなり2件の実施となった。	
			40,308	25,308	4,730							
			60,603	30,420	4,727							
		R6-8	—			【成果指標】 新たに開発した養殖技術の件数（累計）	0	—	—			
		水産加工流通課	—	—	—		民間団体、漁業者グループ、漁協等	3				
	3	魚類養殖指導体制整備費	2,610	1,590	2,298	●事業内容 魚類養殖の適正な指導を行うとともに、養殖業の振興に必要な補助を行う。 ●実施状況 長崎県かん水魚類養殖協議会等が実施する養殖業者指導、養殖魚類の消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。	【活動指標】 適正養殖業者認定会の開催回数（回）	1	1	100%	●事業の成果 ・県かん水魚類養殖協議会が、本県養殖魚の安全・安心の発信と適正養殖認定業者の認定等を実施することにより、魚類養殖業の体質強化に寄与した。 ・令和6年度は、県養殖マクロ品評会および即売会を実施したほか、メディアでの養殖魚のPRを実施し、県産養殖魚の消費を喚起した。	
			2,692	1,672	788			1	1	100%		
			6,798	4,278	788			1				
			—				【成果指標】 長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合（％）	100	100	100%		
		S60-	—					100	100	100%		
		水産加工流通課	—	—	—	民間団体	100					
	4	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	1,880	1,880	1,532	●事業内容 有明海で行われているノリ養殖に関して、有明海沿岸3県及び国と連携し、漁場調査の実施及び生産状況の情報共有などを通じて、県内のノリ養殖業者に対する指導及び助言を実施する。 ●実施状況 県南水産業普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不作為対策の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。	【活動指標】 ノリ養殖情報の発行回数（回）	23	23	100%	●事業の成果 ・ノリ養殖場の調査及び調査結果の提供、養殖技術にかかる現場指導等に務めたが、高水温による採苗時期の遅れ、食害（カモヤクロダイ）等の影響により1経営体あたりの生産枚数は増加したものの目標値の51%にとどまった。	
			2,213	2,213	1,577			23	23	100%		
			2,534	2,534	1,576			23				
			—				【成果指標】 1経営体あたり生産枚数（万枚）	90	39	43%		
		H14-	—					90	46	51%		
		水産加工流通課	—	—	—	ノリ養殖業者等	42					
	○ 5	持続可能な養殖産地育成事業費				●事業内容 中核的な養殖業者による先端技術の導入や販売力強化を支援し、産地の発展に向けた漁場の有効利用を促進	【活動指標】 持続的養殖モデル計画検討会議の開催地区数（累計）				—	
								3				
			32,907	17,495	4,727		【活動指標】 持続的養殖モデル計画の策定数（累計）					
			—					3				
			—				【成果指標】 養殖モデル計画を実証した養殖業者数（累計）					
			—					3				
			(R7新規)R7-9	—				【成果指標】 生産額が増加した養殖業者数（累計）				
		水産加工流通課	—	—	—	養殖業者等	0					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ii	i	<p>漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 漁場の有効活用を図るため、漁場の沖合化を目指し、厳しい海象条件に対応した大規模・高耐久性の生簀やIoT機器等を導入した先進的な養殖モデルの実証をブリ・クロマグロ・トラフグの3魚種で実施中。詳細な実証結果についてはデータ収集中だが、3魚種とも厳しい海象条件下においても施設が破損することなく養殖ができており、一定の成果が確認された。 なお、漁場の拡大・再編には技術面だけではなく、制度の見直しや古くから慣習となっているルールの見直しなど地元の理解が不可欠である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 実証データの検証に取り組み、得られた結果を養殖業者への学習会等により共有することにより普及を進める。 また、漁場の拡大・再編に向けて、漁業権の条件などの制度や地域の慣習等の見直しを促しながら沖合の利用も含めて有効な漁場の利用を促進する。</p>
	ii	<p>養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○養殖産地の育成 H29年度から合計21地区の養殖産地育成計画の実践を支援することで、各養殖産地の連携強化を図り、一定の成果を得た。今後さらに養殖業の成長産業化を進めるためには、スマート機器など新たな養殖技術の導入が不可欠であるが、近年の高水温や赤潮被害、資材・餌料の高騰などにより養殖業の経営は厳しく、新たなチャレンジに取り組みづらい状況にある。 ○適正養殖業者認定制度の推進 本県の養殖魚の安全性をPRすることを目的として、業界団体、行政、専門家による審査により適正養殖業者の認定を実施し、令和6年度は133者を認定した。県内外の流通・販売業者及び消費者への本制度の認知度の向上が課題。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○養殖産地の育成 養殖業の成長産業化を進めるため、地域の中核的な養殖業者がチャレンジする環境変化への対応や生産性の向上のための先駆的な取組について支援し、地域の養殖業者に波及させ所得階層の底上げを図る。 ○適正養殖業者認定制度の推進 適正養殖認定業者について、HPやSNSで情報発信を行う。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間 所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii		2	養殖技術ブレイクスルー促進事業費	R6年度の公募結果を踏まえて、公募期間や公募方法の見直しを行った。	②	R6,7年度の事業の進捗や養殖現場の現状を踏まえ、養殖業の課題解決に向けた公募テーマを選定する。	改善
			R6-8				
			水産加工流通課				
		3	魚類養殖指導体制整備費	養殖魚のPRについて、関係者と意見交換しながら、対面イベントを中心に実施することしつつ、養殖マグロのSNSでの情報発信体制を準備した。	⑥	適正養殖認定業者についてはHPやSNSで情報発信し、また、品評会や販売促進イベントの実施結果を踏まえて関係者と意見交換しながら取組内容を見直し、養殖魚種別に必要なPR手法やポイントの検討を行う。	改善
			S60-				
			水産加工流通課				
		4	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	ノリ養殖漁場環境調査や生育状況調査について、これまでは陸からアクセス可能な調査定点のみを設定していたが、新たに沖側にも定点を設けることで、より現状に合わせた調査手法に改善した。	②	有明海沿海3県におけるノリ養殖漁場観測体制など他県が取り組む事例を参考にしながら、調査定点の配置や観測項目の見直し等の検討を行い、現場の実情に即した調査体制の改善を図ることで、より効果的な調査の実施を目指す。	改善
			H14-				
			水産加工流通課				
	○	5	持続可能な養殖産地育成事業費	R7新規	②	令和7年度の事業進捗などを踏まえて、事業内容の見直しを行う。	改善
			(R7新規)R7-9				
			水産加工流通課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点